

福祉労働の現状について

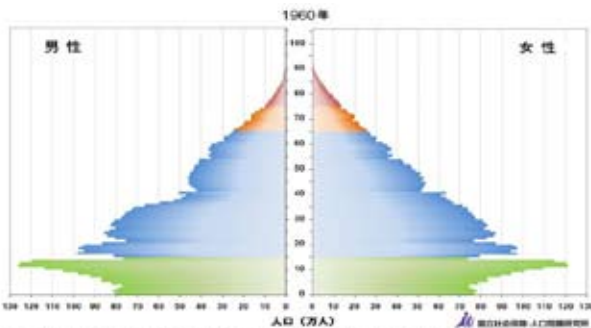
○ 加藤 恵

Megumu KATO, Aichi welfare manpower center

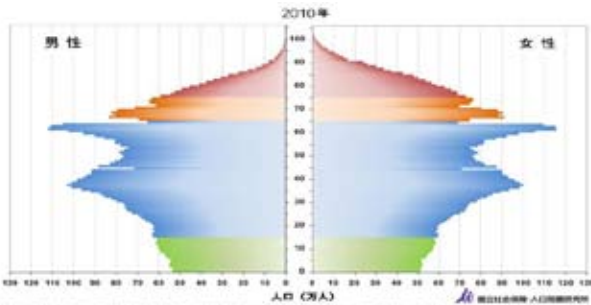
Abstract: As we stand on the verge of the super-aging society that we have never ever experienced, demands for labor power in the field of welfare are expected to grow even more significantly. It has been already a serious problem to secure human resources in the field of welfare. Welfare field is covered by a sense of uncertainty in terms of treatment personnel, education and training, dissatisfaction with management of health, safety and so on, or the suppression of social security benefits. The field is currently represented by a chronic shortage of human resources. The author reports on the present situation in labor welfare, which he hopes is to be used as reference in technological research and development in particular fields of life support.

Key Words: chronic shortage of human resources, image of human resources in welfare and nursing care, treatment of labor in welfare field

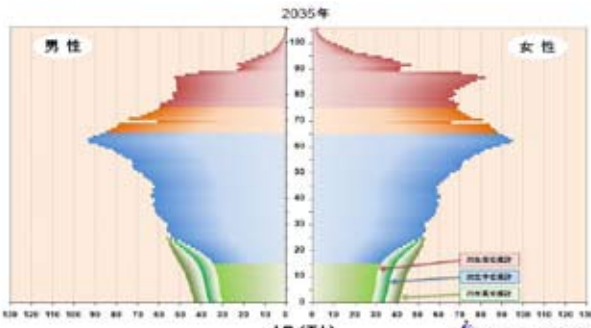
1. 人口の推移と福祉人材需給の年齢別人口



資料：1951～2013年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」



資料：1951～2013年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」



資料：1951～2013年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

労働力人口は、今後減少が見込まれる一方、福祉分野における労働力需要は2025年-2030年のピークに向かって増え続ける。地域差はあるものの、福祉人材需給の逼迫、慢性的人材不足の状況は、これからも続くことが確実視されている。

1 愛知県の人口の推移

単位：千人

区分	総人口	年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)		うち75歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成17年(2005)	7,255	1,075	14.8%	4,925	67.9%	1,254	17.3%	520	7.2%
22年(2010)	7,367	1,037	14.1	4,826	65.5	1,503	20.4	662	9.0
27年(2015)	7,392	945	12.8	4,673	63.2	1,774	24.0	810	11.0
32年(2020)	7,359	849	11.5	4,621	62.8	1,889	25.7	975	13.2
37年(2025)	7,276	781	10.7	4,570	62.8	1,925	26.5	1,153	15.8
42年(2030)	7,152	747	10.4	4,421	61.8	1,984	27.7	1,194	16.7
47年(2035)	6,291	724	10.4	4,189	59.9	2,077	29.7	1,177	16.8

2 全国の人口の推移

単位：千人

区分	総人口	年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)		うち75歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成17年(2005)	127,768	17,585	3.8%	84,422	61.1%	25,761	20.2%	11,639	9.1%
22年(2010)	127,176	16,479	13.0	81,285	63.9	29,412	23.1	14,222	11.2
27年(2015)	125,430	14,841	11.8	76,807	61.2	33,781	26.9	16,452	13.1
32年(2020)	122,735	13,201	10.8	73,635	60.0	35,899	29.2	18,737	15.3
37年(2025)	119,270	11,956	10.0	70,960	59.5	36,354	30.5	21,667	18.2
42年(2030)	115,224	11,150	9.7	67,404	58.5	36,670	31.8	22,659	19.7
47年(2035)	110,679	10,512	9.5	62,919	56.8	37,249	33.7	22,352	20.2

2. 福祉現場の就業状況

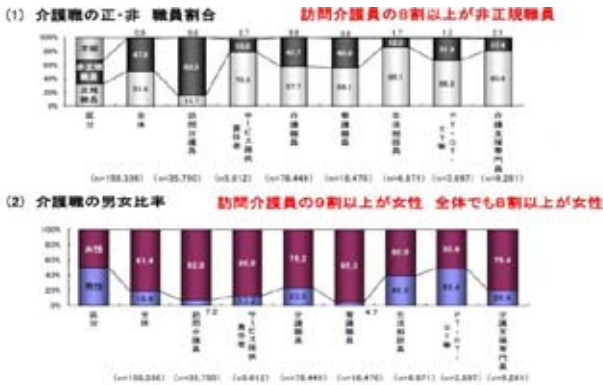
福祉分野の職種と資格の全体像

職種・資格	対象・分野				行政の相談所	社会福祉協議会
	高齢	障害	児童	その他		
介護系 保育系	介護職 介護福祉士 訪問介護員等	保育職 保育士 指導員				
相談・援助 調整系	生活相談員・生活支援員 社会福祉士・社会福祉士 介護支援専門員等				福祉司等	
保険 医療系	看護職・セラピスト 看護・保健師 OT・PT・ST・ORT					
栄養 調理系	調理員 栄養士・調理師					
運営 管理系	事務職 役職(施設長)					

福祉・介護職員の技術的な標準化と安定した事業運営、及

び制度上の諸規定により、福祉・介護分野の雇用現場では、資格重視の傾向にある。また、福祉・介護サービスは、サービス利用者の人生経験、家族構成、経済状況、疾病、疾患、療養、社会参加等、およそ生活の全てにかかわる仕事であるため、施設等で働く職員に対しては、福祉系の知識や技術に加えて、パーソナリティーも重視されるケースが多くみられる。こうした傾向は、職員不足のまま事業を運営せざるを得ない、あるいは、一般企業等を退職した中高年の参入を困難にする等の原因となっている。

3. 職種別就業状況



正規職員の求人は増加しているが、実際の職場では、非正規職員の割合が高く、訪問介護員にいたっては、実に8割以上が非正規採用となっており、職員の処遇待遇面における課題となっており、慢性的人材不足のひとつの要因となっている。

4. 求められる人材像

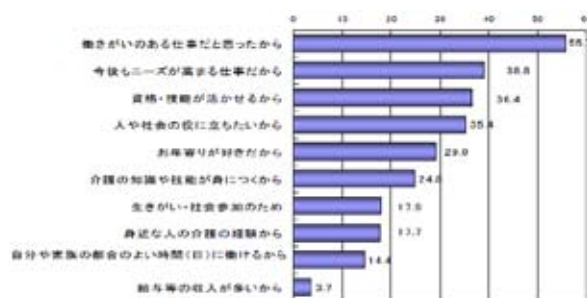
福祉職場は、生活の場であるため、雇用側は、求職者の人間性を重んじる傾向にある。

- ① 健康で明るく、笑顔のある人
 - ② 人と接するのが好きな人
 - ③ 何事にも意欲を持って取り組める人
 - ④ 紳士的で、向上心・責任感のある人
 - ⑤ 素直で、チームワークを大事にする人
 - ⑥ 思いやり、相手の立場に立って考えられる人
 - ⑦ プライバシーを大切に、守秘義務を守れる人
- 魅力的な人間性を持つ者であれば、無資格でも雇用する場合が少なくない。

5. 福祉・介護職を選択する動機

現状では、高収入や高い社会的ステータスを期待できない分野であるため、一般に意欲ある者の職場となっている。しかし、これでは慢性的な人材不足は解決しない。

(単位：%)

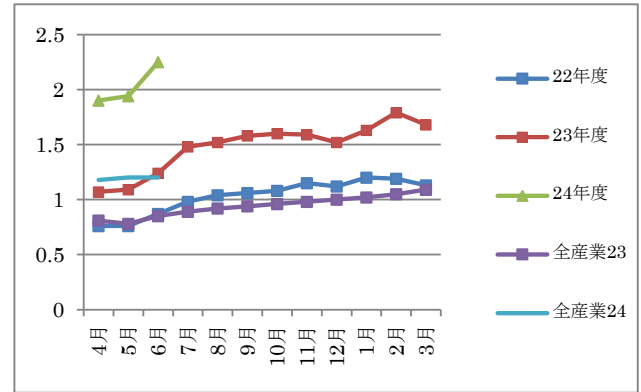


6. 求人動向

福祉関連の有効求人倍率は、年毎に上昇しており、人手不足が再び慢性化する恐れがあり、平成24年度にいたっては、3倍に近づく勢いで上昇している。

厚生労働省の推計によると、介護保険制度施行後10年間で、介護職員数は約1.5倍に増加しているが、2025年には、現在の1.5倍必要とされている。単純計算で、介護職員を毎年7万人増やさなければ追いつかない状況にある。

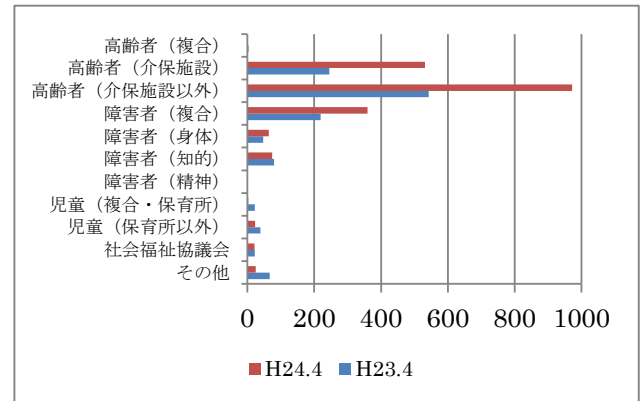
有効求人倍率



7. 種別求人状況

高齢者福祉事業所の求人が最も多いが、比較的求人の少ない障害、児童分野への就職を希望する者も多い。

(単位：件)



職種別では、介護職員の需要が最大となっている。

(単位：件)

職種	正職員	常勤	非常勤・パート	合計
介護職 ヘルパー以外	518	54	195	767
相談・支援・指導員	89	30	49	168
介護支援専門員	31	13	11	55
ホームヘルパー	35	21	135	191
保育士	5	7	16	28
社会福祉協議会 専門員	0	5	0	5
セラピスト	4	0	9	13
看護職	97	18	106	221
事務職	3	4	10	17
栄養士	2	0	0	2
調理員	2	0	4	6
管理職	1	0	0	1
サービス提供 責任者	36	2	6	44
その他	5	4	33	42
合計	828	158	574	1,560

8. 福祉・介護分野の職員待遇等

給与制度の構成

毎月決まって支給される月例給与【所定内賃金】	基本給			
	随手当	職務関連手当	職責に関する手当	管理職手当 主任手当
			勤務実態への手当	夜勤手当 早出・遅出手当
				宿日直手当 超過勤務手当
				特別な業務内容 (大変さ、つらさ、危険等)
	技能や資格への手当	資格手当		
生活関連手当	扶養手当、住宅手当、通勤手当 単身赴任手当			
その他	調整手当、寒冷地手当			
賞与	期末・勤勉手当			

介護報酬の値上げ等に伴い、介護職の平均月給は、やや上昇している。

(単位：円)

		21年度	22年度	差額
全体		212,432	216,494	4,062
職種別	訪問介護員	187,804	189,718	1,914
	サービス提供責任者	217,310	224,791	7,481
	介護職員	192,920	196,142	3,222
	看護職員	253,012	262,717	9,705
	介護支援専門員	255,305	254,098	-1,207
	生活(支援)相談員	234,734	236,526	1,792

平成23年度

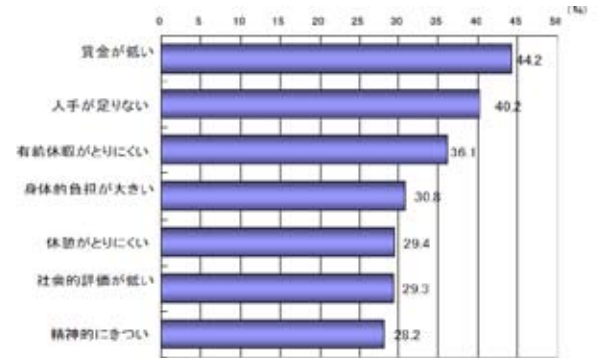
		金額 (単位:円)
全体		216,086
職種別	訪問介護員	188,975
	サービス提供責任者	224,791
	介護職員	195,247
	看護職員	264,395
	介護支援専門員	254,527
	生活(支援)相談員	237,230

9. 勤続年数と離職

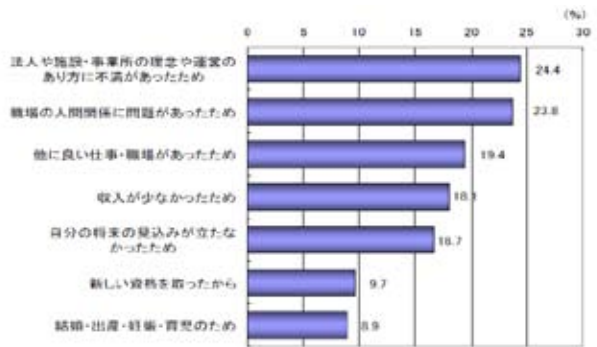
労働条件に対する不満のうち、賃金が低いとする者が5割近くある一方、離職の理由に収入を挙げる者は、2割以下となっており、事業所の福祉理念や人間関係を理由とする者の方が多くは興味深い。これは、福祉職が魅力的な仕事であることを意味するものであり、経営者側における一

定の努力によって、ある程度の離職を防ぐことができる可能性を示している。

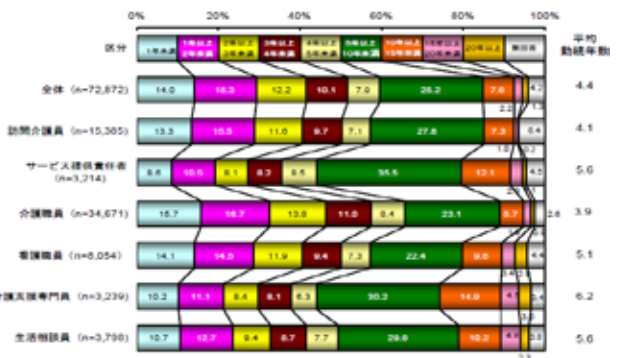
(労働条件等の不満)



(離職の理由)



(勤続年数)



離職者の約3割が10年未満の者となっており、職員の定着が求められている。

福祉職場の制度的に補強され、生産的かつ意義深い職場であることの社会的認知度の向上が求められている。

<参考資料>

- 「日本の将来推計人口」国立社会保障人口問題研究所
- 「平成23年度介護実態調査」財団法人介護労働安定センター
- 「平成23年度介護労働実態調査」厚生労働省
- 「平成24年度福祉人材センター全国連絡会議資料」中央福祉人材センター
- 「求人求職状況」愛知県福祉人材センター・バンク 他